

政策評価等の実施状況及び反映状況(ポイント)

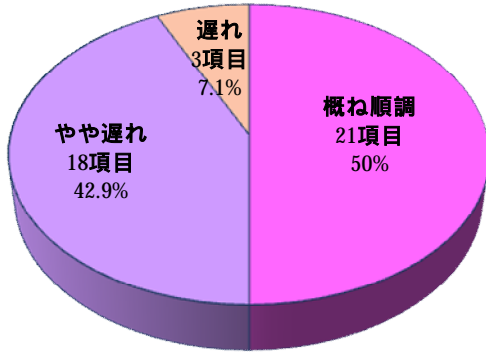
「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価（政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価）の実施状況及び政策等への反映状況を取りまとめました。

平成23年度当初予算は骨格予算として編成しているため、多くの新規事業又は政策的経費を含んだ反映状況は、6月補正後に改めて取りまとめる予定です。

1 政策評価等の実施状況

政策評価は平成13年度から実施

< 政策評価の実施状況 >（平成21年度から22年度評価時までの状況に基づき、政策項目ごとに評価）



指標等の動向や県の取組状況に、社会経済情勢の変化や市町村、企業、NPO等県以外の実施主体の状況、県民意識調査の結果などを加えて総合的な観点から評価を実施。

景気の低迷等による影響を受けた「産業・雇用」分野での評価が悪化したことなどにより、アクションプラン[政策編]の42の政策項目中、「順調・概ね順調」の項目は21項目(50.0%)となりました。

(単位：政策項目)

7つの政策	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
産業・雇用	0	3	4	1	8	37.5%
農林水産業	0	3	2	0	5	60.0%
医療・子育て・福祉	0	2	1	0	3	66.7%
安全・安心	0	5	1	1	7	71.4%
教育・文化	0	3	7	0	10	30.0%
環境	0	2	0	1	3	66.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	0	3	3	0	6	50.0%
合計	0	21	18	3	42	50.0%

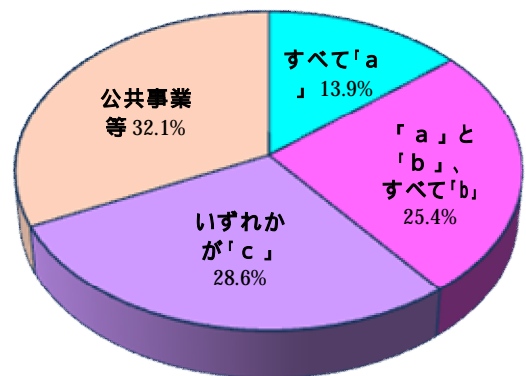
< 事務事業評価の実施状況 >

事務事業評価は平成9年度から実施

県が行う事務事業のうち、政策的な事業775事業について事務事業評価を実施。

「アクションプラン[政策編]」を推進する「プラン構成事業」496事業について、「目標達成の状況」、「活動結果の状況」、「費用対効果の傾向」の3項目から評価した結果は、すべて「a」69事業(13.9%)、「a」と「b」又はすべて「b」126事業(25.4%)、いずれかが「c」142事業(28.6%)、公共事業や、新規事業などの実績未確定等により評価できない事業は159事業(32.1%)。

評価区分 ¹		事業数	構成比(%)
プラン構成事業	すべて「a」	69	13.9
	「a」と「b」	126	25.4
	すべて「b」	142	28.6
	いずれかが「c」	159	32.1
小計(A)		496	100
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)		279	
合計(A+B)		775	



1 評価区分：「a」すべての指標の達成度が100%以上、「b」達成度が80%以上、「c」：いずれかの指標の達成度が80%未満
 2 公共事業や、新規事業などの実績未確定等により評価できない項目は[公共事業等]に区分

2 政策評価結果等の反映状況

< 政策評価結果の反映状況 >

政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン[政策編]」の推進のため、「新規事業の創設(29事業)」や「既存事業の拡充(41事業)」などの政策形成に活用され、平成23年度に取り組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映。

喫緊の課題である地域産業の振興や雇用の創出などの「産業・雇用」分野、地域医療の確保や子育て環境の整備などの「医療・子育て・福祉」分野、経営体の育成や安全・安心な農林水産物の供給などの「農林水産業」分野など、各政策の推進に反映。

(単位:件)

反 映 区 分	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度や組 織体制の 見直し	その他(既 存事業の改 善、強化等)	計
「アクションプラン」の7つの政策 【政策項目数42】	29	41	22	36	128
産業・雇用 【8】	9	6	0	1	16
農林水産業 【5】	8	4	8	4	24
医療・子育て・福祉 【3】	4	12	6	15	37
安全・安心 【7】	6	5	0	3	14
教育・文化 【10】	2	7	0	4	13
環境 【3】	0	4	2	1	7
社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	0	3	6	8	17

< 事務事業評価結果の反映状況 >

事務事業評価を行った政策的な事業で、雇用基金関連事業 及び6月補正で判断する事業を除く694事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は46事業、予算のうち一般財源で6億2千百万円を縮減。

「継続」して行うとした546事業においても事務の効率化などを進めることとし、一般財源で47億5千6百万円を圧縮。

一方で、事業内容の充実などにより45事業を「拡充」。一般財源で3億6千9百万円を追加し、事業の選択と集中を推進。

反 映 区 分	事業数	H22.9 現計予算との比較(百万円)	
			うち一般財源
合 計	694	12,709	7,038
拡 充	45	1,608	369
継 続	546	10,495	4,756
縮 減	9	193	17
廃 止・休 止	37	637	604
うち純粋な廃止・休止	17	66	61
うち統合による廃止	20	571	543
終 了(期限到来)	57	2,992	2,030

雇用対策基金を活用した事業は、それぞれの基金に応じ「緊急雇用創出事業費」「ふるさと雇用再生特別基金事業費」としてまとめた上で評価を行っていることから、雇用基金関連事業(個々の事業)は事業数に計上しないもの。

3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況及び反映状況

※公共事業評価は平成10年度から実施、大規模事業評価は平成15年度から実施

<公共事業評価・大規模事業評価の実施状況>

- 大規模公共事業(総事業費50億円以上)を含む公共事業等454地区について、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性(費用便益比を含む)」、「熟度」のほか、社会経済情勢の変化や環境への影響の観点から、総合的に評価を実施。
- 評価を実施した地区のうち、工事が長期にわたっているため再評価を実施した公共事業24地区(うち大規模事業7地区)については、岩手県政策評価委員会に諮問し、その答申を踏まえ、20地区について対応方針を決定。大規模事業評価専門委員会において現在審議中の大規模事業4地区については、審議終了後対応方針を決定する予定。

《評価結果》

(単位：地区)

①	事前評価結果					②	継続評価結果				③	再評価結果				合計	
	公共事業				大規模事業 事業実施		AA	A	B	C		事業継続	要検討 (事業継続)	要検討 (見直し継続)	中止	①~③	前回評価
	AA	A	B	C													
99 (2)	20 (0)	47 (0)	30 (0)	0 (0)	2 (2)	331 (20)	90 (14)	187 (6)	54 (0)	0 (0)	24 (7)	19 (4)	2 (2)	3 (1)	0 (0)	454 (29)	469 (29)

※()内は「大規模事業」の数値で内数

※[事前評価及び継続評価の評価区分]

「自然環境等の状況に係る評価」(評価a～c)、「事業に関する指標」(評価a～c)からみた評価が次の場合。

AA: いずれもa評価、A: a評価とb評価で構成、B: いずれもb評価、C: いずれかがc評価

<公共事業評価・大規模事業評価結果の反映状況>

- 平成23年度の事業実施地区は、今年度評価を実施した454地区のうち、一時休工5地区及びその他(6月補正で事業実施を判断する)31地区を除く418地区。
- 平成23年度の事業実施地区数は、平成22年度の453地区に比べ35地区減少。厳しい財政環境の中、評価結果をもとに、投資効果が早期に現れるよう、事業実施地区を厳選。
- 評価結果を踏まえた平成23年度の事業実施地区数と当初予算額は、次のとおり。

◆事業実施地区数の推移◆

	【事業継続地区】	【新規着手地区】	【合計】
H22	372	81	【453】
H23	344	74	【418】

▲35

《反映状況一覧表》

事前評価			継続評価				再評価				合計	
新規着手		その他 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	その他 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	その他 (地区)	事業実施 地区数 ①~③ (地区)	H23年度 予算額 (百万円)
地区数 ① (地区)	H23年度 予算額 (百万円)		地区数② (地区)	H23年度 予算額 (百万円)			地区数 ③ (地区)	H23年度 予算額 (百万円)				
74 (2)	3,102 (215)	25 (0)	325 (20)	36,582 (9,724)	4 (0)	2 (0)	19 (3)	1,934 (485)	1 (0)	4 (4)	418 (25)	41,618 (10,424)

※1()内は「大規模公共事業」の数値で内数、予算額については、表示単位未満を四捨五入したもの。

※2「一時休工」とは、他の整備地区に予算を重点的に配分するなどの理由により、一時的に予算の配分をせず休工としたもの。

※3「その他」とは、平成23年度当初予算が骨格予算となることから、6月補正予算にて反映を判断する予定の地区及び現在大規模事業評価専門委員会で審議中の地区。

【参考】

政策評価システムの概要

区分	対象	目的	方法
政策評価	いわて県民計画アクションプラン[政策編]に掲げる政策項目(42)・具体的推進方策(173)等	いわて県民計画の進行管理と施策の重点化	主要な指標の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢などにより、分野等の達成状況を総合的に評価
事業評価	事務事業評価	効果的、効率的な事業推進	事業目標の達成状況、活動結果の状況及び費用対効果などの観点から評価
	公共事業評価	公共事業(大規模事業を除く)の箇所	箇所ごとに、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性」(費用便益比を含む)、「熟度」のほか、社会経済情勢や環境の観点から評価 事前評価 継続評価 再評価 事後評価
	大規模事業評価	(公共事業) 総事業費50億円以上の事業箇所 (施設整備事業) 総事業費25億円以上の事業など	

評価の流れ

